

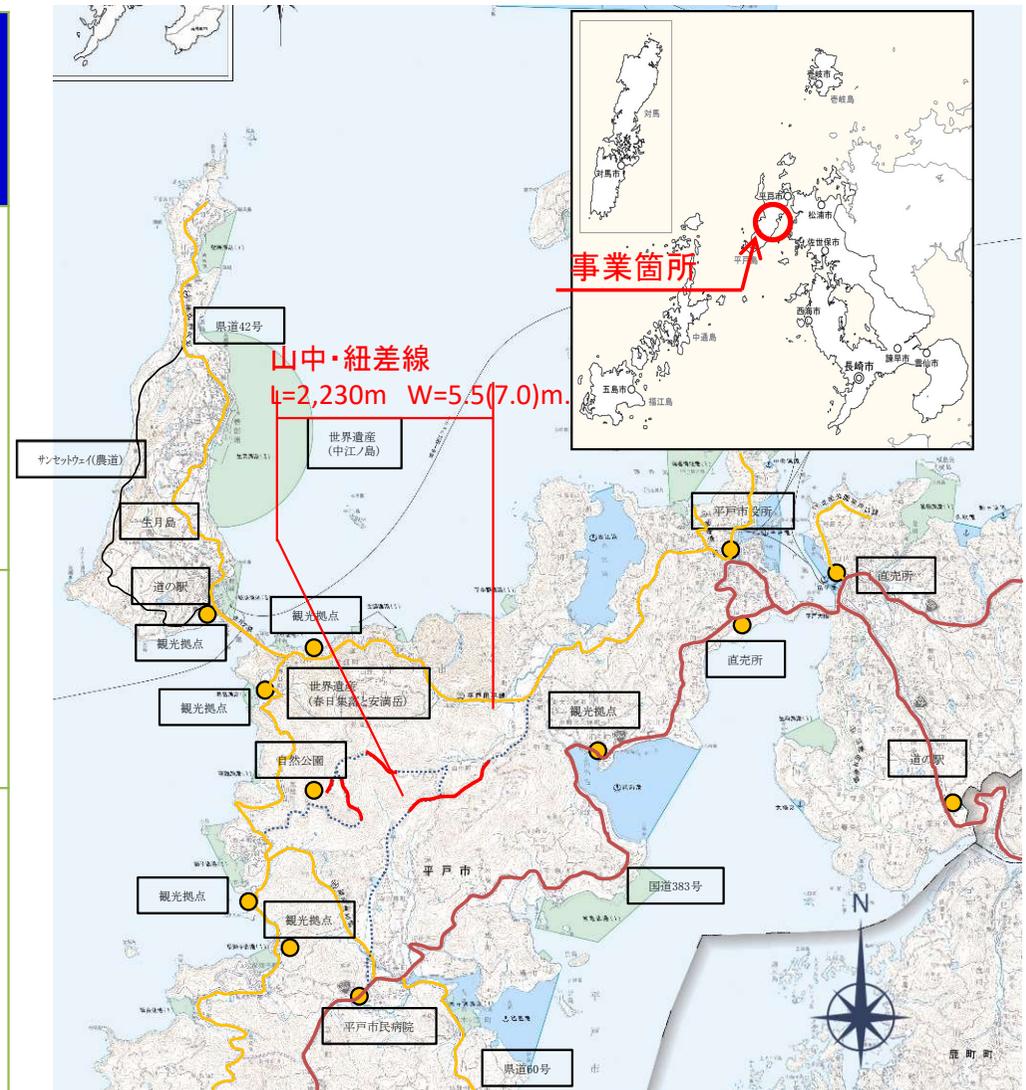
令和7年度 第3回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

道維-4
 地方創生道整備推進
 交付金事業
 市道山中紐差線
 おおごえ
 (大越工区)

事業主体 平戸市

再評価
 の理由 再評価後変更(事業費)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H31新規)		H31	R6	7.0	1.44	
第1回審議 (R5)	事業採択後 5年経過	H31	R10	10.4	1.58	採択事業の追加 ・舗装補修区間の追加 ・橋梁の追加 ・補強土壁の追加 工期延長
第2回審議 (R7)	再評価後変更 (事業費)	H31	R10	19.1	1.04	事業費の増額 ・構造物基礎の構造の変更に 伴う事業費増 ・橋梁区間の仮設土留工設置 等に伴う事業費増 ・岩掘削の増及び国立公園区 域内の緑化対策に伴う事業費 増

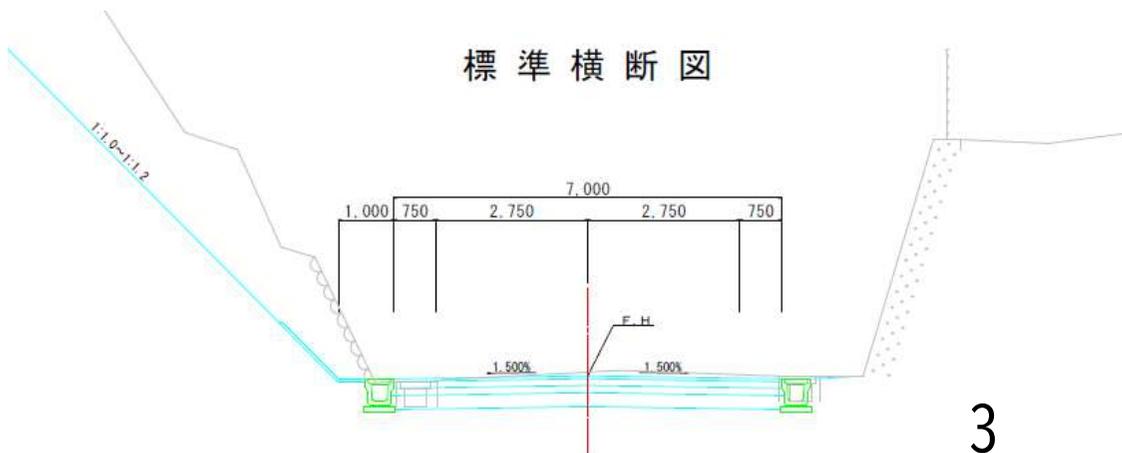
2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆事業の目的

市道山中・紐差線は県道19号を起点とし、山中町・深川町を經由し、紐差町に至る主要な幹線道路で車両、歩行者の安全性、緊急車両の円滑な通行の向上を図ること、また、林道との一体的な整備を行うことで地域道路ネットワークの充実を図り、地域周遊型の観光資源の有効活用及び森林整備・環境維持の促進により、交流人口の拡大・地域産業の振興を目的としている。

◆事業概要

計画延長等	L=2,230m
幅員	W=5.5(7.0)m
計画交通量(R22)	3,422台



事業の進捗率 39.7%(事業費ベース)
 用地進捗率 80.7%(面積ベース)

令和6年度末現在

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆事業経過

平成31年度	事業化
令和3年度	測量設計、地質調査、用地測量
令和4年度	本工事着手 詳細設計、地質調査 用地買収着手
令和5年度	本工事 詳細設計、用地測量
令和6年度	本工事 地質調査、用地測量

3. 事業の効果・必要性

現道は線形不良により視距が確保できず、交通事故が多発し、一般車両の通行や緊急車両の通行に支障をきたしている。写真①、②



改良済では、視距の確保を行い、一般車両の通行及び緊急車両の通行にも対応できる。
図面③、④

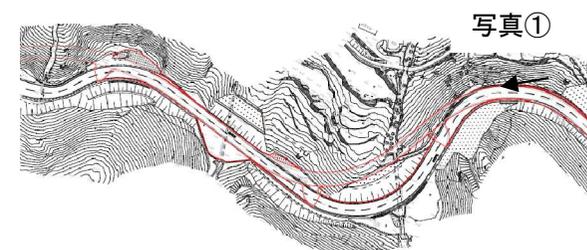
①



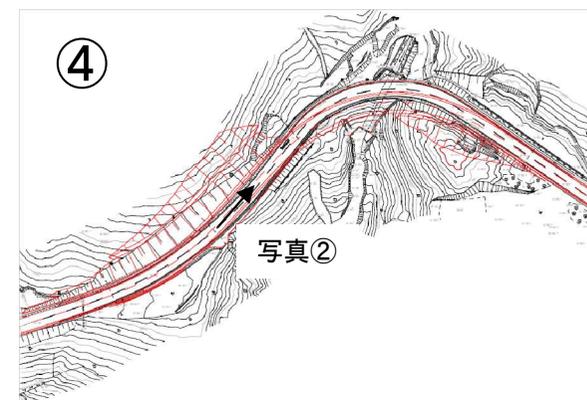
②



③

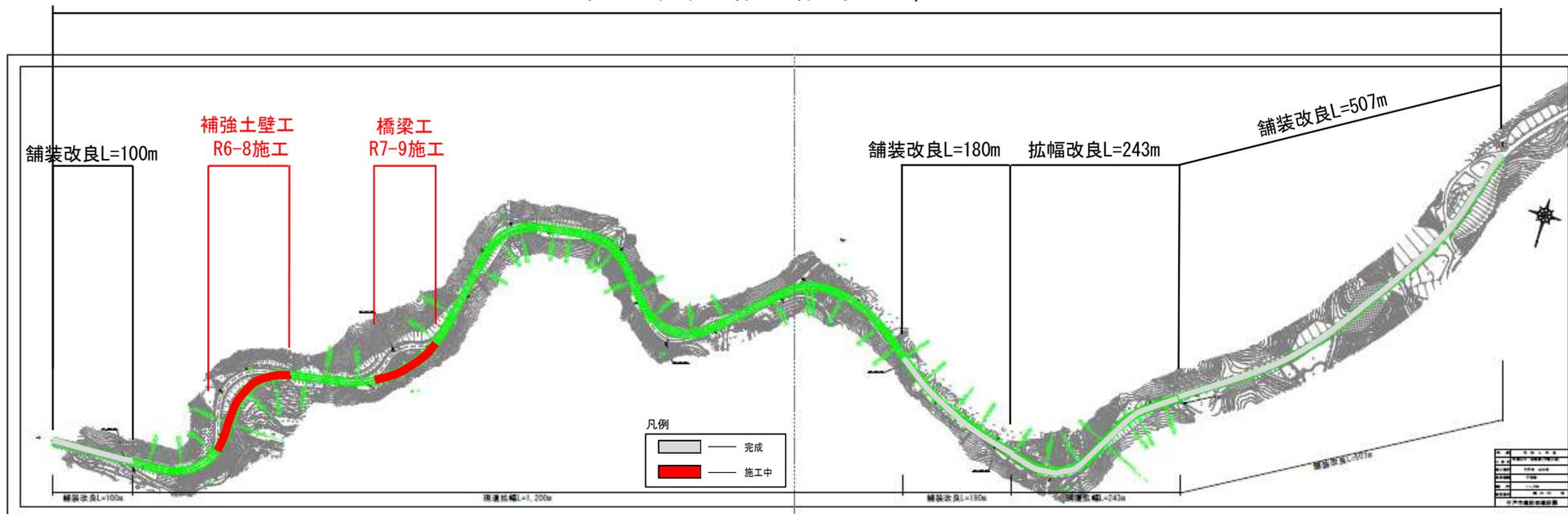


④



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

市道山中・紐差線 全体延長 L=2,230m



◆用地の取得については、令和7年度で100%となる見込みである。

◆事業費が増となる理由

事業費増の内容	増額	主な増額理由
工法変更	4.70億円	構造物基礎の構造の変更及び地盤改良による増額。
	3.00億円	橋梁施工区間での仮設土留工の設置及び切土法面对策による増額。
	1.00億円	切土法面の岩掘削の増及び西海国立公園区域内における緑化対策による増額。
計	8.70億円	

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

◆ 構造物基礎の構造の変更及び地盤改良

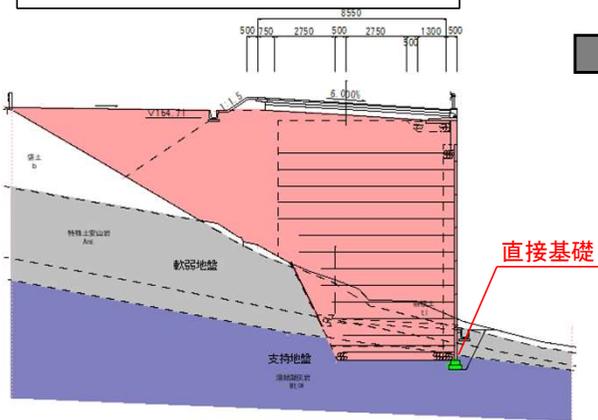
地質調査の結果、沢地形のため堆積層が厚く支持層が深い位置にあり、一部では軟弱な特殊土が確認された。支持層が比較的浅い位置に確認できる区間は直接基礎とするが、斜面上に設置され、現道に近接していることから、掘削を抑えるため重力式基礎とした。また、支持層が深く軟弱な特殊土が分布する区間では支持層までの地盤改良を要するが、大幅な掘削は斜面の不安定化を招くこととなるため、基礎の構造の変更が必要となった。

工種	当初	変更
補強土壁工	直接基礎	重力式基礎(コンクリート基礎)
		地山補強工(ロックボルト)
		地盤改良(中層混合処理)
橋梁	直接基礎	組杭深礎基礎

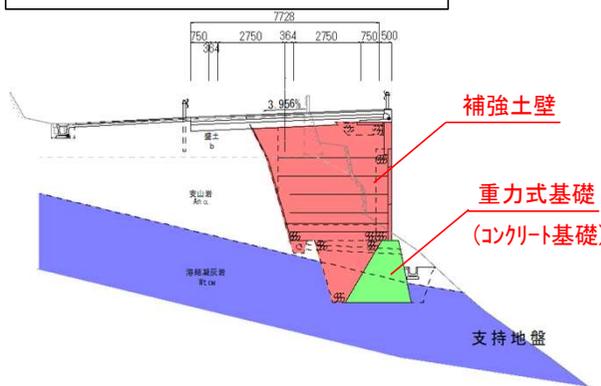
補強土壁工【当初】

補強土壁工【変更】

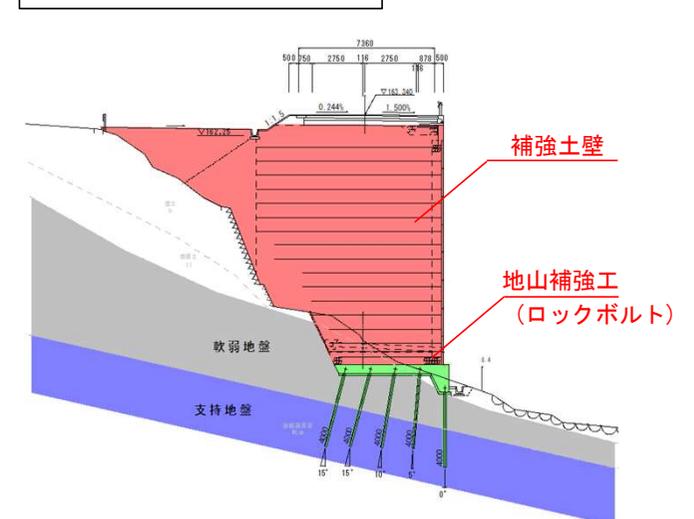
直接基礎(コンクリート布基礎)



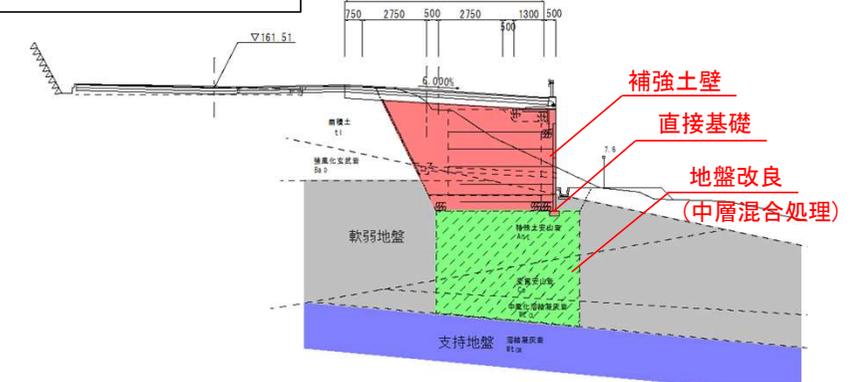
重力式基礎(コンクリート基礎)



地山補強工(ロックボルト)



地盤改良(中層混合処理)



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

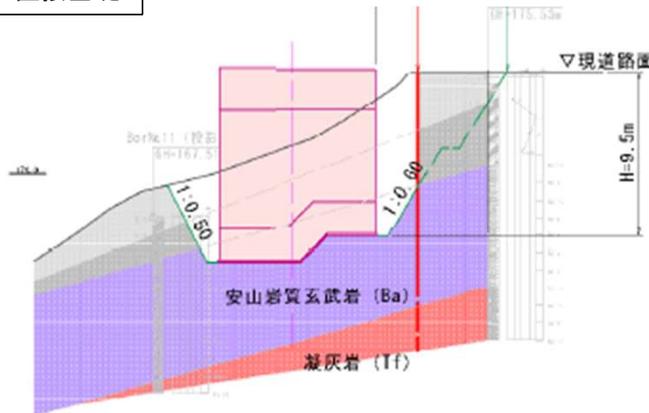
◆ 構造物基礎の構造の変更及び地盤改良

地質調査の結果、沢地形のため堆積層が厚く支持層が深い位置にあり、一部では軟弱な特殊土が確認された。支持層が比較的浅い位置に確認できる区間は直接基礎とするが、斜面上に設置され、現道に近接していることから、掘削を抑えるため重力式基礎とした。また、支持層が深く軟弱な特殊土が分布する区間では支持層までの地盤改良を要するが、大幅な掘削は斜面の不安定化を招くこととなるため、基礎の構造の変更が必要となった。

工種	当初	変更
補強土壁工	直接基礎	重力式基礎(コンクリート基礎)
		地山補強工(ロックボルト)
		地盤改良(中層混合処理)
橋梁	直接基礎	組杭深礎基礎

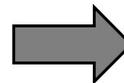
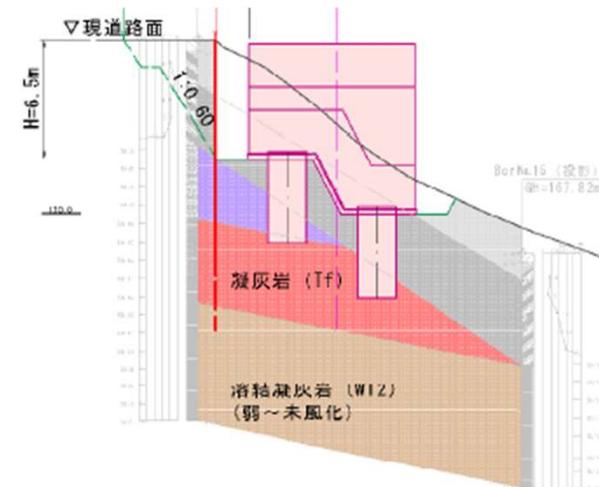
橋梁【当初】

直接基礎



橋梁【変更】

組杭深礎基礎



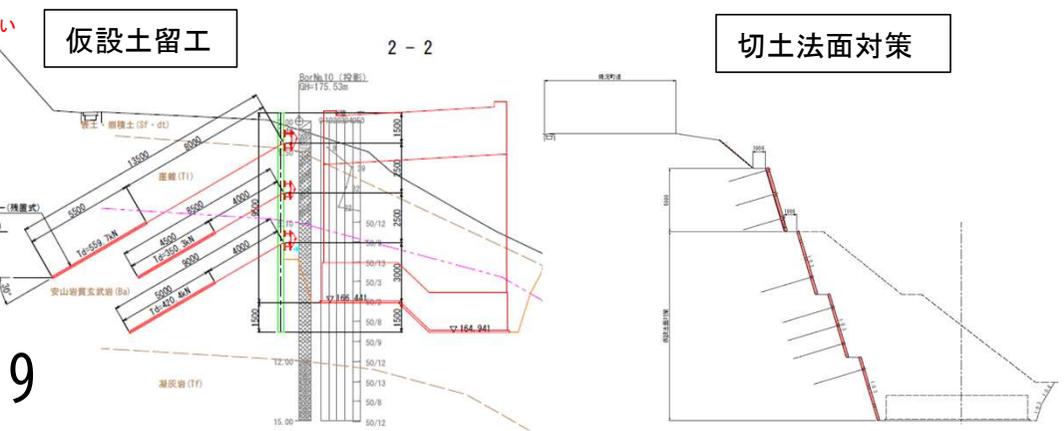
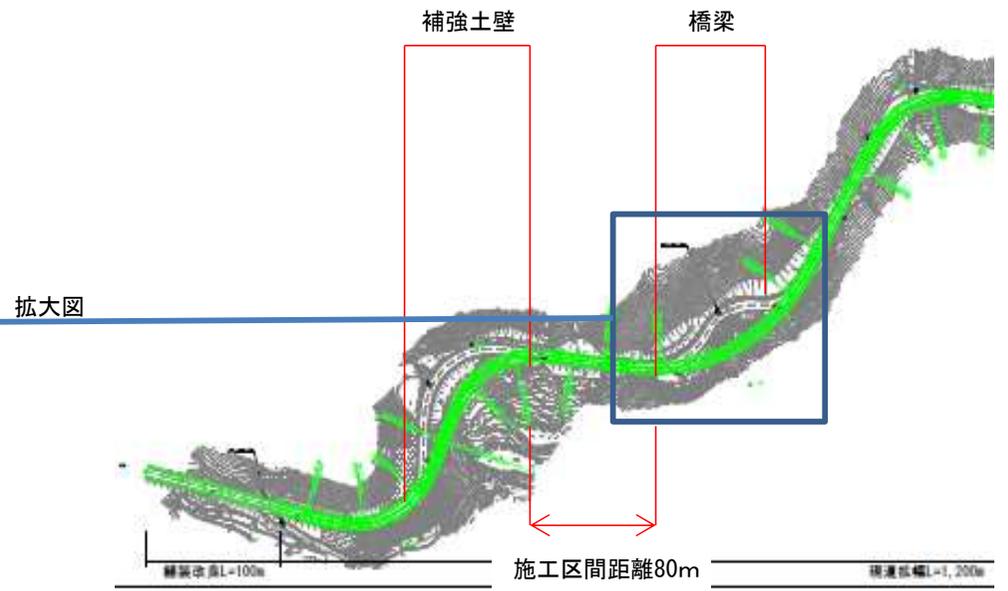
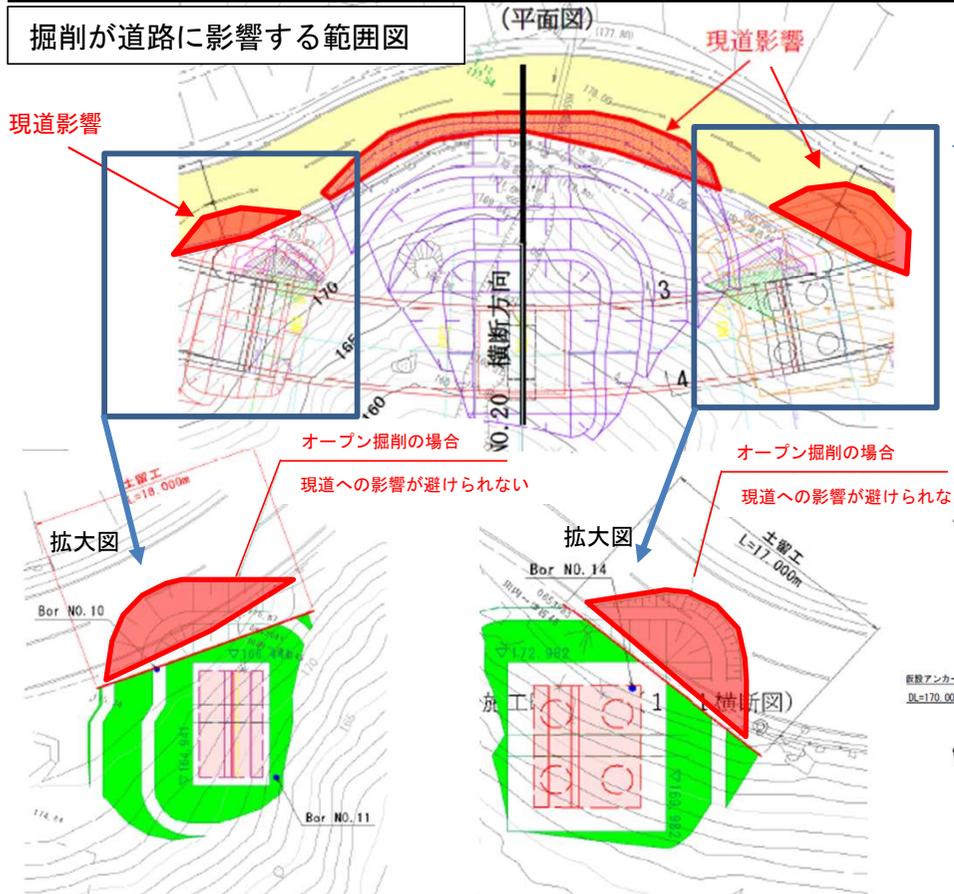
4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

◆ 橋梁区間での仮設土留工の設置及び切土法対策

橋台は現道付近での施工であり、オープン掘削を行うと道路に影響する。当初の計画では橋梁と補強土壁は時期をずらし施工する予定であったが、用地の取得状況から同時期に施工せざるを得ないこととなった。当路線は主要な幹線道路であり、橋梁と補強土壁を同時期に施工すると、見通しが悪いこともあり、片側交互通行の延長が長くなるため、市民生活に大きな影響を与えることが懸念される。

従って、現在の交通を維持するため、道路への影響を抑える仮設土留工の設置が必要となった。併せて、橋脚築造により生じた掘削面の崩壊防止のため、切土法対策も必要となった。

工種	当初	変更	
橋梁	-	橋台部	仮設土留工 アンカー式親杭横矢板壁
		橋脚部	切土法対策 地山補強工+吹付法砕工

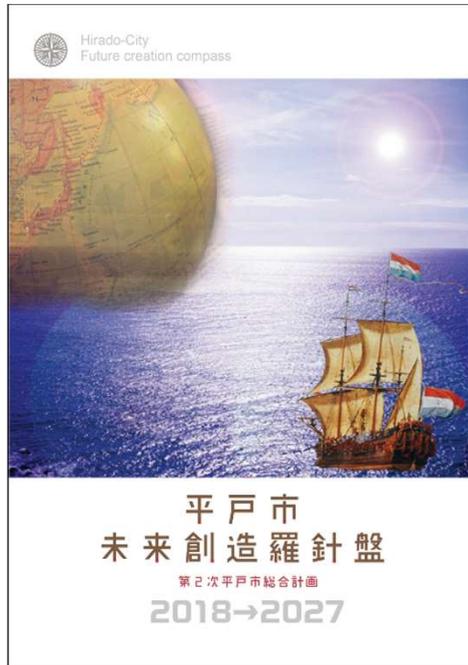


5. 上位計画への位置付け・関連事業の状況

第2次平戸市総合計画(2018→2027)における位置づけ

平戸市総合計画は、まちの将来像と、それを目指すための基本的な施策を表し、市民と行政がともに「協働によるまちづくり」を進めていくための最上位かつ総合的な計画として位置づけ、市民と行政が共有する「私たちのまちづくりのための計画」として策定。

本事業は、総合計画の基本計画における【4. まちをつくるプロジェクト「3. 住み良いまちを支える生活基盤の実現」9. 快適な交通ネットワークを整備する】として位置付けられている。



施策
体系図

未来
像

夢
あふれる
未来の
まち
平戸



基本構想
基本計画
共通
1
2
3
4
5
6
地域
資料編

6. 社会経済情勢等の変化

- ・当地域は歴史的な観光資源や山海の特産物が注目され、観光客も増加の兆しがある。
根拠

平成30年度、世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産のひとつとして平戸の聖地と集落(春日集落と安満岳、中江ノ島)が登録され、山海の特産物として、うちわエビ、ヒラメ、平戸ロマン(椎茸)など、全国的にも名を知らしめている

- ・西九州自動車道の佐々ICから松浦ICまでの区間が平成26年度に事業化され、整備が進んでいる。また、ICまでのアクセスとして県道平戸江迎線の整備も進んでいる。



- ・事業化時と比較して社会経済情勢等の大きな変化は認められない。

7. 地元等の意向

市道と林道の一体的な整備による道路ネットワークを強化は、観光資源の有効活用や森林整備の促進、農水産物の売上増加が期待される。

医療機関や商業施設は北部の市街地に集中していることもあり、当路線の整備は市民生活の向上が見込まれることから地元ニーズは高い。

8. コスト縮減・代替案立案の可能性

- ・ 補強土壁工詳細設計及び橋梁詳細設計の工法検討の中で、経済性・施工性において可能な限りのコスト縮減を図っており、新たなコスト縮減は見込めない
- ・ 代替案の可能性は無い

9. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	第1回評価	今回評価
	(令和5年度)	(令和7年度)
残事業	2.35=15.93億円/6.77億円	1.82=20.98億円/11.56億円
全事業	1.58=15.93億円/10.06億円	1.04=20.98億円/20.23億円

[費用]

- ・道路整備に要する事業費(工事費、用地費)、道路維持管理に要する費用

[便益]

- ・走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・年間観光入込客の増加
- ・農水産物直売所売上額の増加
- ・間伐材年間搬出量の増加
- ・地域道路ネットワークの充実(医療機関・商業施設が北部の市街地に集中)

豊富な観光資源のネットワーク化されることにより、観光客の増加・滞在時間の延長を図るとともに、地域住民との交流も促進される。(春日集落の案内所 かたりな)

10. 対応方針(原案)

- ◆ 事業費進捗率は事業費ベースで約39.7% [7.58億円/19.08億円] (令和6年度末)であり、用地進捗率は80.7%となっている。
- ◆ 事業延長L=2.23Kmのうち、供用済及び工事着手済区間がL=1.24Km(約56%)となっている。
- ◆ 事業費の増加はあるものの、費用対効果は見込まれる。

